

2002年
(平成14年)

米国、アジアの景気回復により輸出が増加した。ゴム製品の生産は、自動車タイヤが輸出の増加により好調に推移したほか、国内自動車生産の好調を背景に工業用品が増加し、143万トンと2年ぶりに増加した。一方、中東情勢の緊迫化に伴い原油価格が再上昇したことから、ゴム原材料価格が上昇し、収益への圧迫要因となった。

本会の主要業務活動等

- 1月 環境省の要請で、VOC（揮発性有機化学物質）について懇談
- 4月 第9代会長に富永靖雄氏（横浜ゴム(株)取締役会長）が就任
- 6月 東部ゴム工業会と共催で環境関係のセミナーを開催（6月および10月。環境委員会より講師を派遣）
- 7月 ISO/TC157 第19回国際会議（マレーシア・クアラルンプール）へ代表を派遣
資材委員会に天然ゴム分科会（天然ゴムの安定供給等を検討）を新設。日本ゴム輸入協会と連携し、IRSGへの対応、天然ゴムの安定供給について経済産業省への要請を実施
- 10月 ISO/TC45 第50回国際会議を京都で開催（21ヶ国より200名が参加）
アジア大洋州地域標準化整備事業による研修（「橋用ゴム支承およびビル用免震ゴムの国際標準化」、「引張試験用JIS3号片の国際規格への追加」）を実施。アジア5ヶ国10名の専門家を日本に招聘
- 12月 CO₂削減に関する経済産業省産業構造審議会合同小委員会のフォローアップに対応
経済産業省に対して、中小企業信用保険法に基づく特定業種の指定を申請。下記の通り認められた
 - ・工業用ゴム製品製造業（指定期間：2002年1～6月）
 - ・他に分類されないゴム製品製造業（同4～6月）

世の中の動き

- 1月 欧州通貨「ユーロ」の流通開始
雪印食品の牛肉偽装問題が発覚
- 2月 ソルトレーク冬季五輪開催
- 5月 京都議定書の批准を承認
経済団体連合会と日本経営者連盟が合併。日本経済団体連合会（日本経団連）が発足
日韓共催となるサッカーワールドカップ開催
- 8月 住民基本台帳ネットワークが稼働
- 9月 小泉首相、北朝鮮を訪問。日朝初の首脳会議（10月に拉致被害者5名が帰国）
- 10月 小柴昌俊氏、ノーベル物理学賞受賞。田中耕一氏、ノーベル化学賞受賞
中国で、江総書記引退。胡錦濤体制発足
- 11月 燃料電池車を、トヨタ、ホンダが販売
日経平均株価が8,303円39銭に
- 12月 欧州連合（EU）が25ヶ国に拡大
新幹線、東京～青森間が開通

ゴム産業関連事項

更生タイヤがグリーン購入法の特典調達品目に指定
東京工業品取引所のゴム市場が開設50周年

参考データ	GDP (名目/暦年)	新ゴム消費量	四輪車生産台数	円相場 (1米ドルあたり、年間平均)
	491兆3,122億円 前年比-1.3%	1,432.9千トン 前年比+3.9%	1,0257千台 前年比+4.9%	125.1円 前年対3.5円の円安